

平成30年度 再評価
自己点検評価書
[日本高等教育評価機構]

平成30(2018)年6月

愛国学園大学

目 次

I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等	1
II. 沿革と現況	3
III. 基準項目ごとの自己評価	5
基準 2 学修と教授	
2-1 学生の受入れ	5
IV. エビデンス集一覧	15
エビデンス集（データ編）一覧	15
エビデンス集（資料編）一覧	15

I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等

1. 建学の精神・理念

愛国学園の原点は、昭和 13(1938)年 7 月織田小三郎・淑子夫妻により創設された財団法人織田教育財団である。同年 12 月には「愛国女子商業学校」が文部大臣から認可され、昭和 14(1939)年 4 月、東京都江戸川区に「愛国女子商業学校」が開校された。

愛国女子商業学校設立認可申請書には「現下時局ニ鑑ミ実践勤労ノ風習ヲ養ヒ実業経済ニ関スル知識技能ヲ授ケ日本精神ヲ体認セル堅実ナル婦女子ヲ養成スル為実業学校令ニ基キ愛国女子商業学校ヲ設立致シ度候」とあり、女子教育に尽瘁する決意が述べられている。

このような経緯に基づき、愛国学園の建学の精神は「社会人としては、豊かな知識と技術とをもって経済的に独立し、家庭人としては美しい情操と強い奉仕心をもって一家の幸福の源泉となる、健全な精神と身体とをそなえた女性の育成を目的とする。」としており、この精神は現在も脈々たる伝統となっている。その後、昭和 26 (1951) 年 3 月に同法人は、新制度により財団法人から学校法人に組織変更を行ったが、これまでの建学の精神を踏まえ、女子教育にふさわしい教育の場として、愛国中学校、愛国高等学校、愛国高等学校衛生看護専攻科、愛国学園短期大学、愛国学園保育専門学校等を設置し、平成 10(1998)年 4 月に千葉県四街道市に愛国学園大学を開設した。

愛国学園大学は、四街道市にあった愛国学園短期大学商経科を廃止し、その跡地を利用して、4 年制女子大学として人間文化学部人間文化学科を設置したものである。

人間文化学部設立の趣旨は、従来の本学園における家政・保育・衛生看護等の実践的職業教育は建学の精神に掲げた経済的独立の面では一定の目的を果たしてきたが、改めて女子教育の理念を問い直し、これまでの実務型・即戦力型中心の教育に加え、「広く人間文化の学問を追求し、人間の本質を探り、深遠な文化を究明することにより、人間性豊かな教育を志向すること」にあると学部設置の決意が述べられている。

平成 9(1997)年 12 月に文部大臣から設置認可され、平成 10(1998)年 4 月に本学が開設された際にも、学園の建学の精神が大学の建学の精神となっている。

2. 大学の使命・目的、個性・特色

愛国学園大学人間文化学部は、愛国学園の建学の精神を堅持しつつ、リベラルアーツ型の教育を志向し、専門性を身につけた教養人の育成を目指している。

大学の目的については、学則第 1 条第 1 項には、「愛国学園大学は、教育基本法及び学校教育法の趣旨に則り、本学園の建学の精神を旨とし、幅広い教養と人間文化に関する高度の知識と学芸を教授研究し、我が国の文化の発展に貢献するとともに、人間性豊かな女性を育成することを目的とする」と規定している。

また、人間文化学部人間文化学科の教育目的については、学則第 1 条第 2 項に「(1) 基礎的知識や自己表現力を養いつつ、自己の潜在能力を発見し、問題解決に立ち向かう能力を養う。(2) 授業科目の履修及び卒業論文の作成を通して獲得する幅広い知識を活用し、論理的、批判的なものの見方を養い、課題を探究する能力を養う。(3) 豊かな人間性と倫理観をもって社会の発展に貢献できる能力を養う。」と規定している（平成 29 (2017) 年 4 月に学則改正）。

このように、建学の精神と学則の規定に基づき、幅広い教養を身につけた人間性豊かな女性を社会に送り出すことが本学の使命である。

本学は、人間文化学部人間文化学科の1学部1学科の大学として、心理学と言語文化を中心に学ぶ人間文化分野、衣食住に関する生活科学について学ぶ生活科学分野及び環境と福祉について学ぶ環境福祉分野から構成される「生活文化福祉コース」と、情報処理能力を養う情報科学分野、ビジネスや経営について学ぶビジネス経営分野及び異文化を理解し国際関係について学ぶ国際協力分野から構成される「国際情報ビジネスコース」の2コースの体制により教育を行っている。

上記の各コースは、それぞれの分野に即したカリキュラムにより編成しており、各コースのカリキュラムを履修することにより、実社会で役立つ専門性を身につけた教養人として育成し、社会に送り出している。

Ⅱ. 沿革と現況

1. 本学の沿革

昭和 13 (1938) 年 7 月	財団法人織田教育財団設立
昭和 13 (1938) 年 12 月	愛国女子商業学校文部大臣認可
昭和 14 (1934) 年 4 月	愛国女子商業学校開校
昭和 22 (1947) 年 4 月	新制度により愛国中学校併設
昭和 23 (1948) 年 3 月	愛国高等学校設立
昭和 26 (1951) 年 3 月	新制度により財団法人を学校法人愛国学園と組織変更
昭和 37 (1962) 年 2 月	愛国学園女子短期大学家政科開設
昭和 40 (1965) 年 1 月	愛国学園女子短期大学商経科増設
昭和 40 (1965) 年 2 月	愛国学園女子短期大学附属龍ヶ崎高等学校開設
昭和 44 (1969) 年 1 月	愛国学園保育専門学校開設
昭和 45 (1970) 年 4 月	愛国学園女子短期大学を愛国学園短期大学に名称変更
昭和 55 (1980) 年 3 月	愛国学園短期大学附属四街道高等学校開設
昭和 55 (1980) 年 3 月	愛国高等学校衛生看護専攻科開設(看護師養成施設指定認可)
昭和 63 (1988) 年 6 月	愛国学園創立 50 周年記念館完成
平成 9 (1997) 年 10 月	愛国学園大学校舎完成
平成 9 (1997) 年 12 月	愛国学園大学人間文化学部人間文化学科設置認可
平成 10 (1998) 年 4 月	愛国学園大学人間文化学部人間文化学科開設
平成 11 (1999) 年 4 月	愛国学園短期大学附属龍ヶ崎高等学校を愛国学園大学附属龍ヶ崎高等学校に、愛国学園短期大学附属四街道高等学校を愛国学園大学附属四街道高等学校に名称変更
平成 11 (1999) 年 12 月	愛国学園短期大学商経科廃止
平成 14 (2002) 年 3 月	愛国学園大学人間文化学部第 1 回卒業式挙行

2. 本学の現況

・大学名 愛国学園大学

・所在地 千葉県四街道市四街道 1532

・学部構成

人間文化学部人間文化学科

・学生数、教員数、職員数

① 学生数（平成30年5月1日現在） (単位：人)

学部	学科	入学定員	収容定員	在籍学生数
人間文化学部	人間文化学科	100	400	250

② 教員数（平成30年5月1日現在） (単位：人)

区分	専任教員					兼任教員
	教授	准教授	講師	助教	計	
男	6	4	2	0	12	6
女	3	3	0	0	6	5
計	9	7	2	0	18	11

③ 職員数（平成30年5月1日現在）

専任職員 9人（男3人、女6人）

Ⅲ. 基準項目ごとの自己評価

基準 2 学修と教授

2-1 学生の受入れ

《2-1 の視点》

- 2-1-① 入学者受入れの方針の明確化と周知
- 2-1-② 入学者受入れの方針に沿った学生受入れ方法の工夫
- 2-1-③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

(1) 2-1 の自己判定

基準項目 2-1 を満たしている。

(2) 2-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-1-① 入学者受入れの方針の明確化と周知

本学人間文化学部人間文化学科の「入学者受入れの方針」については、各年度の「大学案内」及び「学生募集要項」において明示しており、「大学案内」や「学生募集要項」を約 800 の高等学校等に送付して周知に努めるとともに、本学ホームページの「大学概要」中、「教育情報の公表」の所に「教育方針」として掲げており、その中にアドミッション・ポリシーとして掲載し告知を行っている。

【資料 2-1-1（大学案内 2019）】（資料 F-2 に同じ）

【資料 2-1-2（平成 31 年度学生募集要項、2019 年度外国人留学生募集要項）】
（資料 F-4 に同じ）

【資料 2-1-3（大学ホームページ <http://www.aikoku-u.ac.jp/>「大学概要」中「教育方針」）】

また、学生募集のための高等学校等訪問時に「大学案内」や「学生募集要項」等の資料を用いて進路指導担当教員等に対して説明し、入学志願者への周知が図られるよう努めている。また、本学のオープン・キャンパス開催時には、入試広報委員会の若手メンバーにより大学の概要等の説明を行い、アドミッション・ポリシーについても説明を行っている。このほか、毎年学生に配付する「履修案内」にも 3 方針を掲載し、学生への周知を図っている。

【資料 2-1-4（履修案内 2018 冒頭「教育方針」）】（資料 F-5 に同じ）

本学は、「社会人としては、豊かな知識と技術とをもって経済的に独立し、家庭人としては美しい情操と強い奉仕心をもって一家の幸福の源泉となる、健全な精神と身体とをそなえた女性の育成を目的とする」という建学の精神を堅持しつつ、リベラルアーツ型の教育を志向し、「親切・正直」を校訓として、個々人の学生を大切に、一人一人に寄り添う教育を実践している。

本学は、入学者の受け入れの方針として、次のような女性（学生）を積極的に受け入れ

ることとして、多様な入学試験を準備して門戸を開いている。

- ① 高等学校までの教育課程を通じて身につけなければならない基礎学力を備えている女性
- ② 愛国学園の建学の精神を尊重し、学修意欲を持つ女性
- ③ 人間、文化に関心を持ち、家庭から地域社会・国際社会までの広い視野と、現代社会における諸問題を解決する意欲を持つ女性
- ④ 本学で学修した成果を社会で生かしたいと考えている女性

本学は、入学した学生の教育を推進するため、人間文化学部人間文化学科に、2つのコース（生活文化福祉コース、国際情報ビジネスコース）を設置している。

「人間文化」、「生活科学」及び「環境福祉」の3研究指導分野からなる「生活文化福祉コース」と、「情報科学」、「ビジネス経営」及び「国際協力」の3研究指導分野からなる「国際情報ビジネスコース」の2コースから構成しており、専門性を持つとともに、豊かな教養と感性を身につけた女性の育成を目指している。

【資料 2-1-5（大学案内 2019）】（資料 F-2 に同じ）

【資料 2-1-6（大学ホームページ <http://www.aikoku-u.ac.jp/>「大学概要」中「教育方針」）】（資料 2-1-3 に同じ）

【資料 2-1-7（平成 31 年度学生募集要項、2019 年度外国人留学生 募集要項）】
（資料 F-4 に同じ）

2-1-② 入学者受入れの方針に沿った学生受入れ方法の工夫

本学では、入学志願者の動向を踏まえつつ、本学の教育方針にできるだけ合致するような学生を募集すべく、次のような入学試験を実施している。

一般入試（2回）、推薦入試（2回）、AO入試（2回）、編入学入試、外国人留学生入試（推薦・一般（編入学を含む）4回）の入学試験を行っている。

【資料 2-1-8（平成 31 年度学生募集要項、2019 年度外国人留学生募集要項）】
（資料 F-4 に同じ）

入学試験においては、一般入試を除くすべての入学試験で面接試験を課し、入学志願者の能力や特徴を①志望理由、②学習意欲、③卒業後の進路、④将来の目標、⑤自己分析、⑥コミュニケーション能力、⑦学生時代の諸活動等 10 数項目の面接視点から複数の教員による約 30 分の個人面接で志願者を評価している。

入学試験制度については、実施時期や実施方法等について見直しを行っている。過去の年度のそれぞれの入学試験への出願時期や入学試験形態の選択傾向などを考慮し、出願期間の見直しを行うことにより出願機会を逃すことを防ぐとともに、志願者の出願利便性の向上に資するよう工夫するなど、各年度末の入試広報委員会においては、各入学試験における志願状況の点検調査分析結果等についての意見交換を行い、次年度の入学試験実施時期や方法等を検討して志願者確保への工夫、改善を行っている。

また、志願者、志願者の保護者、高等学校等の教員から入学試験に関する問い合わせがあった際は、入試担当職員が随時相談に応じるほか、年6回実施しているオープン・キャンパスにおける個別進学説明会では、学長をはじめとするすべての教員が個別相談に応じる態勢を整えて実施している。なお、オープン・キャンパスについては、入試広報委員会において開催時期及び開催回数について再検討した結果、平成30(2018)年度は、これまでの年6回から年7回に開催回数を増やして開催するとともに、在学生をボランティアとして依頼するだけでなく、メインのイベントにおいても協力を依頼する新たな取組みを行うこととした。

オープン・キャンパスでは大学概要の説明や体験授業、施設見学のほか、全教員による個別進学相談を行って、参加者に対して大学での学習や生活等に関する疑問点の解消等を心がけ、志願に繋がるようオープン・キャンパス後においても、相談を担当した教員が、生徒の出身校の進路担当者を訪問し、定期的に連絡を取ることも行っている。

【資料 2-1-9 (平成 29 (2017) 年度オープンキャンパス・プログラム) (平成 30 (2018) 年度オープンキャンパス・ポスター)】

進学相談については、愛国中学・高等学校(東京都江戸川区西小岩)の学園祭(なでしこ祭)開催時においても、大学広報のためひとつの教室を借用して大学の教育研究活動を紹介するほか、一角に進学相談コーナーを設けて各教員による保護者を含めた生徒の個別相談を受け付けており、大学の教育研究活動の展示の見学や各種の体験の延長で、気軽に進学情報の提供や個別の相談を実施している。

【資料 2-1-10 (愛国中学・高等学校なでしこ祭 2017 プログラム)】

大学の学園祭(撫子祭)の開催時においても、同様の進学相談会を実施している。大学では、事前の予約の有無にかかわらず学生や保護者の訪問があれば、進学相談等を随時受け付け、資料提供のみならず、志願者に対して必要な入試や修学、学習、学費等に関する相談に対して、きめ細かな情報を提供するとともに、希望に応じて施設見学等にも対応することとしている。

また、愛国学園の内部の3つの高等学校の生徒や保護者に対しては、毎年、各高等学校に担当教員、また、必要に応じて事務職員及び学生を派遣して概要の説明や体験談を紹介するなどしている。出前授業に関しても、各高等学校の要望等を踏まえて教員を派遣している。このほか、高等学校での個別進学相談会の実施、大学見学(学校行事)受入れ等を実施し、内部高等学校生徒への受験の勧誘等を行っている。

さらに、本学附属四街道高等学校については、4月の入学式後にも概要説明を行い、早い時期から大学情報等を提供して生徒の進路決定の参考に供している。

【資料 2-1-11 (内部高等学校進学説明会等一覧)】

大学ホームページについては、平成29(2017)年2月の学長裁定により、これまでのように各担当者が関係個所の更新や新規情報をホームページ担当者に提示して、情報の更新

や新規掲載を行うこととしていた体制を改め、総務委員会のもとに「ホームページ等編集会議」を設置して、ホームページでの情報提供・広報を一元的に対応することとした。この会議は、総務課長（議長）、「ICT委員」2名、「大学案内」担当、「愛国新聞」担当、学務課担当者により構成して、各種の情報を集約するとともに、新たな情報収集等を実施し、ホームページへの掲載の在り方の検討、更新を行っている。

【資料 2-1-12（総務委員会ホームページ等編集会議の設置について（学長裁定））】

外国人留学生の受け入れについては、政府により平成 20（2008）年にグローバル戦略展開の一環として策定された「留学生 30 万人計画」をも踏まえて、積極的に対応しており、外国人留学生の出願及び受験に際しては、必要に応じて通常の個別相談に加えて外国出身教員が相談に応じている。中国出身の留学生については、出願者の母国語による相談に応じて、説明することによって、留学生の出願・受験手続上の負担軽減や不安払拭を図っている。また、留学生を対象にした「大学案内」の別冊として「留学生の皆さんへ」を作成配布や説明を行うことにより、本学の教育内容や学生生活の様子等についての理解を深めてもらうことも同時に行っている。

【資料 2-1-13（留学生の皆さんへ）】

その他にも、外国人留学生の募集・受入れを推進するため、日本語学校等と連携して、各校が独自に開催する校内進学説明会・相談会に担当教員が参加して、大学の概要を説明するとともに、学生個々に対する進学相談を受け付け、直接説明することも行っている。また、千葉市内の日本語学校である中央国際文化学院との間で、「留学生教育に関する協定」を締結しており、留学生教育や留学生の進路等に関して連携を図っており、留学生の志願者の確保にも資する取組みをしている。

【資料 2-1-14（日本語学校主催説明会参加状況）】

また、独立行政法人日本学生支援機構主催の「外国人学生のための進学説明会」にも毎年参加し、大学ブースを開設して、外国人留学生の進学相談に対応している。説明会は、東南アジア諸国から留学生のために英語担当教員、中国からの留学生のために中国出身の教員などが参加している。また、千葉市内の日本語学校等が参加する進学相談会においても引き続き担当教員を派遣して広報、進学相談等を行い、学生確保に努めている。このような説明会における個別相談等により本学のオープン・キャンパスに来場する生徒等が急増した。

【資料 2-1-15（外国人学生のための進学説明会）】

【資料 2-1-16（外国人留学生対象会場形式進学相談会）】

【資料 2-1-17（28・29 年度オープン・キャンパス参加者数）】

2-1-③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

本学においては、学生定員の確保に向けて、全教職員が学生受け入れに関する情報を共有するため、入試広報委員会のもとより、毎月開催する定例教授会において、志願者確保の状況等を必要に応じて報告を行うとともに、対応方策の審議を行い、学生確保のために

様々な取組を実施している。

もとより、学生確保の最終目標は入学定員及び収容定員を満たすことであり、その意味では定員を十分に満たしているわけではないが、現実的な取組みとして、平成 24 (2012) ~平成 28 (2016) 年度の学生確保目標数を設定して取組みを行ってきた。

その結果、平成 27 (2015) 年度は目標 40 人のところ 40 人、平成 28 (2016) 年度は目標 50 人のところ 60 人を確保して年度の確保目標数を達成した。その後、さらなる取組みを進めるため、平成 29 (2017) 年度については、前年の実績を踏まえて学生確保目標数を 60 人と設定し、学校訪問に当たっても重点校を定めるなどして、広報活動を進めた結果、119 人 (10 月入学 1 人を含む。) の入学者を確保することができた。また、平成 30 (2018) 年度の目標数については、70 人として取組みを行った結果、97 人 (編入学 3 人を含む。) の学生を迎えることができた (次頁の第 2 次学生確保目標数・学生定員・入学者数参照)。

なお、収容定員充足率の向上に伴って、平成 29 (2017) 年度は、私立大学等経常費補助金の要件を満たすこととなったことから、同補助金の交付申請を行ったところ、約 1,000 万円の交付を受けた。

【資料 2-1-18(平成 29 年度私立大学等経常費補助金 学校別交付額一覧(該当部分))】

本学は、前述したように、建学の精神を踏まえてリベラルアーツ型の教育を志向し、専門性を身につけた教養人の育成を目指し、人間文化学部人間文化学科の教育体制として、コース制をとってきており、一定期間ごとに学生のニーズや社会の変化を踏まえてその改善を図ってきた。平成 21 (2009) 年度からは、専門分野を「人間文化」、「生活福祉」及び「情報ビジネス」の 3 つのコースにより教育を展開してきた。平成 26 (2014) 年度には、学生の確保をさらに進めるためには、学生のニーズ等を一層踏まえると、3 コース体制を見直して、カリキュラムを改善することが必要であるとの観点から、教授会を中心に検討を行った。その結果、平成 27 (2015) 年度から、「人間文化コース」及び「生活福祉コース」を統合再編して「生活文化福祉コース」に、「情報ビジネスコース」については、国際協力分野を加えて、コースの充実を図り、「国際情報ビジネスコース」として再編し、教育の充実を図ったところである。新たな体制のもとに、オープン・キャンパスや学校訪問などをはじめとして、様々な機会をとらえて募集広報活動を行った結果、学生数が増加した。

平成 28 (2016) 年度からは、入学者数が急増したこと、及び多数の留学生など多様な学生が入学してきたことから、関係の学内委員会等において現在の教育体制の在り方の見直しが必要ではないかとの意見が、さらには今後の教育の方向性等新たな計画を策定すべきではないかとの意見も多数寄せられた。

このため、今後の人間文化学部の在り方について検討を進めるため、平成 28 (2016) 年 11 月に、自己点検・評価委員会の中に若手教職員を中心とした将来計画検討小委員会 (委員長: 学長 (当初は副学長)) を設置し、学生が興味関心をもつ分野や新たなカリキュラムの在り方について、検討を重ねてきた。この検討については、小委員会メンバーにより、自己点検・評価委員会に逐次報告され、その報告に基づき意見交換・検討を行うとともに、これらを踏まえた学生確保目標数についても検討を行った。その結果、平成 28 (2016) 年

度で終了した「学生確保5か年計画」に続くものとして、前述の平成29(2017)年度を含めた第2次の学生確保目標数(学生確保5か年計画)を策定した。自己点検・評価委員会には構成員として入試広報委員長が参加しており、これらの状況を踏まえて、募集広報活動を展開した。その結果、平成30(2018)年度の入学者は、97人となった。

第2次学生確保目標数・学生定員・入学者数

年度 区分	平成 29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
収容定員	400	400	400	400	400
入学定員	100	100	100	100	100
学生確保目 標数(計画)	60	70	70	70	80
入学者数	(1) 119	(3) 97	—	—	—

注) 入学者数には、編入学者等を含む内数である。

(3) 2-1の改善・向上方策(将来計画)

本学では、これまでも入学者の確保を目指して、カリキュラムの改訂、教職員による高等学校等の訪問、広報活動の充実、入学金の減免や奨学金の給付等々の対策を講じてきたが、平成27(2015)年4月に実施した人間文化学部人間文化学科における教育コースの再編とそれに伴うカリキュラムの改訂を円滑に実施し、教育の充実を推進することとしている。また、このコース再編に伴い、学生受入れ方針、教育課程編成方針、学位授与方針の見直し改訂を行ったところであり、履修案内や大学案内等に記載して周知を図っている。

【資料2-1-19(履修案内2018冒頭「教育方針」)】(資料F-5に同じ)

教育課程の改訂においては、学生のニーズや社会の変化に対応して、学生が身体を動かすとともに、東京オリンピック・パラリンピックを控え、スポーツ文化等に関して教養を高めるための新たな授業科目の分野として「スポーツ健康科目」として実技系の授業科目等を5科目とした。

また、平成29(2017)年度には、入学者の急増、特に外国人留学生の増を踏まえ、先々の卒業論文制作を見据えて、日本語能力の向上を目指して日本語教育の専門家を非常勤講師として招聘し「外国語としての日本語Ⅰ・Ⅱ」の授業科目を通年で開設した。

さらに、平成30(2018)年度には、将来計画を見据えて日本文化・日本語教育の充実を図るため、上記の非常勤講師による授業科目に加え、「日本語学概論Ⅰ・Ⅱ」の授業科目を新設し、日本語教育の専門家1人を専任教員(講師)として採用し、教員の補強を行った。このほか、就職対策の一環として、「経営文書管理論」、「介護経理士論Ⅰ・Ⅱ」を新設した。また、学生支援の充実を図るため、学務課に事務職員1人を増員した。

【資料2-1-20(愛国学園大学学則 別表1教育課程)】(資料F-3に同じ)

将来的な計画について、中期計画として、前述したように、平成 28 (2016) 年 11 月に、今後の人間文化学部の在り方について検討するため、自己点検・評価委員会の中に若手教職員を中心とした将来計画検討小委員会（委員長：学長）を設置し、学生が興味関心をもつ分野や新たなカリキュラムの在り方について、精力的に検討を重ねてきた。

その結果、本学の今後の目標としては、平成 31 (2019) 年度、平成 32 (2020) 年度は現在の体制を維持しつつも、卒業規程単位以外に自由に取得できる 10 単位の履修区分に日本文化理解に力点を置いた授業科目を設置し、この面での強化を図り、平成 33 (2021) 年度には日本文化と日本語教育を特徴として掲げた「日本文化と日本語教育の愛国学園大学」と銘打った新たな体制でのカリキュラム構築を目指している。

即ち、学部名、学科名は従来通りであるものの、改めて本学園の建学の精神を確認し、幅広い教養と人間文化に関する高度の知識と学芸を教授研究し、専門性を持った人間性豊かな女性を育成することを目的とし、特に、日本文化並びに日本語教育に力点を置いた教育を目指すこととしている。

新たに目指している人間文化学科の教育体制は、「日本文化」、「生活科学」、「経営情報」の 3 コース体制とし、以下のような組織とする。

- ①「日本文化コース」は日本文化に関する知見を深め、日本語能力の充実を図りつつ、その上に立って国際理解に努めることを目的とし、研究指導分野としては日本文化分野、日本語教育分野、国際理解分野を設置する
- ②「生活科学コース」は生活の問題に関して、心理学、環境科学、健康福祉の面から追求し、生活の豊かさの有様について考察することを目的とし、心理学分野、環境科学分野及び健康福祉分野を設置する
- ③「経営情報コース」は、経営・会計、情報科学、社会・経済に関する知見と実務的な技能を習得することを目的とし、経営・会計分野、情報科学分野及び社会・経済分野を設置する

なお、学生が何れのコース・分野を選択して卒業しても就職に強いというカリキュラム（共通基礎科目やキャリア支援科目）として再構築し、学生の進路に対応する。さらに、「全学漢字実力テスト」（本年度開始）を年 2 回実施するなどして、学生全員に漢字習得への関心を向けさせ、留学生には少しでも多くの漢字を身につけさせ、日本人学生には漢字を正しく表記する習慣をつけさせることとし、このような取組みを通して日本文化への興味を喚起することとする。

【資料 2-1-21（将来計画を目指して）】

高等学校や日本語学校等への訪問や広報活動については、平成 25 (2013) 年度より入試広報委員会を中心として、その下部組織として「PRワーキング・グループ」を発足させ、戦略的な学校訪問と大学 PR の強化への取組みを行ってきた。

その後学校訪問については、新たに発足した「学校訪問小委員会」により、訪問計画策定や訪問結果の集約を行ってきたが、平成 29 (2017) 年度においては、この小委員会では、訪問した高等学校の実情等を集計分析し、愛国学園大学の認知度を上げる方策の検討と実施等が必要であるとの報告書を取りまとめた。全体的な取組みは平成 30 (2018) 年度とな

るが、報告書のとりまとめの過程での議論を踏まえて、大学に対する認知度を向上させるため、平成 30 (2018) 年 2 月には、朝日新聞 (2 月 6 日朝刊) 及び東京新聞 (2 月 13 日～18 日) に広告の掲載を行った。

【資料 2-1-22 (学校訪問小委員会報告)】

【資料 2-1-23 (新聞広告コピー 朝日・東京新聞)】

また、平成 27 (2015) 年度から、引き続き J R 線の車内広告を掲出している。これも、一般の高校生を対象に本学の知名度の向上、オープン・キャンパス及び入試日程等について、周知を図ることを目的とするものである。

上述の新聞広告への掲載に加え、平成 30 (2018) 年度の新規広報として、オープン・キャンパスの案内書等を他の大学と一緒にファイル化して高等学校の教室に配置する「オープンキャンパス・ファイル」企画に参加し、千葉県内及び東京都区内の高等学校に配付して、一般高等学校の生徒に対する知名度の向上を目指すこととした。

【資料 2-1-24 J R 線車内広告)】【資料 2-1-25 (オープンキャンパス・ファイル)】

一方、本学では外国人留学生の積極的な受け入れを推進し、学修活動を奨励することを目的に、授業料の減免制度を設けており、年間の授業料 650,000 円のところを、経済状況等を審査して 250,000 円を減免し、400,000 円としている。

なお、減免制度の適用に当たっては、平成 29 (2017) 年度より、「外国人留学生規程」の一部改正を行って、減免候補者を選考するための基準を定めるとともに、選考委員会において選考を行うこととした。さらに委員会での審査の適正を期すために、「外国人留学生授業料減免の取扱いに関する内規」を定めて運用することとした。

【資料 2-1-26 (愛国学園大学外国人留学生規程 第 10 条) (愛国学園大学外国人留学生授業料減免の取扱いに関する内規)】

このほかにも、学生確保を図るための本学独自の奨学制度として、本学同窓生及び教職員が会員となり、「愛国学園大学修学奨励会」を設立し、勉学意欲のある学生に対し、平成 22 (2010) 年度から奨学金を給付し、学生の安定的な修学を支援している。当初は、本学に入学することが確実な高校生や日本語学校生徒等に入学金相当の奨学金を給付していたが、平成 25 (2013) 年度からは、2 年次に進級する日本人学生を対象として授業料減免相当額の奨学金を給付できることとした。

さらに、平成 31 年度の学生確保に向けて、本奨学金の支給対象を見直し、高等学校のうち指定校を対象として、高等学校長が推薦する本学への単願者で一定の条件を満たした優秀な者に対しては、25 万円の入学金減免を行うこととした。また、外国人の留学生についても、指定校推薦の I 期及び II 期の入学試験合格者のうち、日本語能力試験の合格者については、25 万円を限度として入学金の減免を行うこととしたところであり、これらの措置を積極的に周知しながら、来年度の学生募集のための広報活動を開始した。

また、平成 24 (2012) 年度から学生が各種の資格を取得した場合、報奨金を支給する制

度を設け、独立行政法人情報処理推進機構による「ITパスポート試験」、日本商工会議所による「簿記検定2級以上」等の資格を取得した学生に報奨金5,000円を支給し、資格の取得の奨励を行っている。対象資格等については随時追加しており、平成30(2018)年1月には、「経営学検定」(社団法人日本経営協会)を追加した。なお、現在では9の資格が対象となっている。

【資料 2-1-27 (愛国学園大学修学奨励会会則)】

【資料 2-1-28 (愛国学園大学修学奨励会奨学金給付規程)(愛国学園大学修学奨励会報奨金支給規程)】、

【資料 2-1-29 (平成30年度年度愛国学園大学修学奨励会収支予算書)

(平成29年度年度愛国学園大学修学奨励会決算報告書及び事業報告書)】

教育環境設備の充実も学生確保のための大きな要素であることから、これまで、1号館校舎の空調機の更新、コンピュータの更新、1号館の学生ラウンジ及び2号館3階の多目的ホールの天井・照明・サッシガラスの耐震化工事並びに外壁タイルの補強工事などを実施して来た。平成28(2016)年度末には、次年度の入学者が急増することから、LL教室を改修し新たにPC10台を備えた「学生自習室」を開設した。また、教室の視聴覚機器の増設等も実施した。

平成29(2017)年度には、大学1号館の教室等のLED化工事を実施し、教室内の照度の飛躍的向上を図るとともに、年度末からは、大学1号館、2号館の屋上等の防水工事に着工し、本年度の夏にかけて実施するなど、計画的に教育環境の整備を行っている。

以上、教育体制の改善、法人及び教職員の努力による学生の経済面への支援や教育環境の整備充実等を行うことによって、学生が少しでも快適に修学できるよう改善し、学生定員の充足を図る一助として、着実に入学者数の増加を図ることとしたい。

IV. エビデンス集一覧

エビデンス集（データ編）一覧

コード	タイトル	備考
【表 F-1】	大学名・所在地等	
【表 F-2】	設置学部・学科・大学院研究科等／開設予定の学部・学科・大学院研究科等	
【表 F-3】	学部・研究科構成	
【表 F-4】	学部・学科の学生定員及び在籍学生数	
【表 F-5】	大学院研究科の学生定員及び在籍学生数	該当なし
【表 F-6】	全学の教員組織（学部等）	
	全学の教員組織（大学院等）	該当なし
【表 F-7】	附属校及び併設校、附属機関の概要	
【表 F-8】	外部評価の実施概要	
【表 2-1】	学部、学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移(過去 5 年間)	
【表 2-2】	学部、学科別の在籍者数（過去 5 年間）	
【表 2-3】	大学院研究科の入学者数の内訳（過去 3 年間）	該当なし
【表 2-4】	学部、学科別の退学者数の推移（過去 3 年間）	

エビデンス集（資料編）一覧

基礎資料

コード	タイトル	備考
	該当する資料名及び該当ページ	
【資料 F-1】	寄附行為	
	学校法人愛国学園寄附行為	
【資料 F-2】	大学案内	
	大学案内 2019	
【資料 F-3】	大学学則、大学院学則	
	愛国学園大学学則	
【資料 F-4】	学生募集要項、入学者選抜要綱	
	平成 31 年度学生募集要項、2019 年度外国人留学生募集要項	
【資料 F-5】	学生便覧、履修要項	
	履修案内 2018	
【資料 F-6】	事業計画書	
	平成 30 年度事業計画書	
【資料 F-7】	事業報告書	
	平成 29 年度事業報告書	
【資料 F-8】	アクセスマップ、キャンパスマップなど	
	アクセスマップ、キャンパスマップ	

【資料 F-9】	法人及び大学の規程一覧（規程集目次など）	
	愛国学園大学・学校法人愛国学園規程集目次	
【資料 F-10】	理事、監事、評議員などの名簿（外部役員・内部役員）及び理事会、評議員会の前年度開催状況（開催日、開催回数、出席状況など）がわかる資料	
	学校法人愛国学園役員名簿、理事会・評議員会の開催状況、学校法人愛国学園理事会議事録、学校法人愛国学園評議員会議事録	
【資料 F-11】	自己点検評価書（再評価）の作成に関わる担当者一覧（基準項目ごとの責任者及び担当者がわかるもの）	
	平成 30 年度再評価 愛国学園大学 自己点検評価書（再評価）作成における体制一覧	

基準 2. 学修と教授

基準項目		
コード	該当する資料名及び該当ページ	備考
2-1. 学生の受入れ		
【資料 2-1- 1】	大学案内 2019	資料 F-2 に 同じ
【資料 2-1- 2】	平成 31 年度学生募集要項、2019 年度外国人留学生募集要項	資料 F-4 に 同じ
【資料 2-1- 3】	大学ホームページ http://www.aikoku-u.ac.jp/ 「大学概要」中 「教育方針」	
【資料 2-1- 4】	履修案内 2018 冒頭「教育方針」	資料 F-5 に 同じ
【資料 2-1- 5】	大学案内 2019	資料 F-2 に 同じ
【資料 2-1- 6】	大学ホームページ http://www.aikoku-u.ac.jp/ 「大学概要」中 「教育方針」	資料 2-1-3 に同じ
【資料 2-1- 7】	平成 31 年度学生募集要項、2019 年度外国人留学生募集要項	資料 F-4 に 同じ
【資料 2-1- 8】	平成 31 年度学生募集要項、2019 年度外国人留学生募集要項	資料 F-4 に 同じ
【資料 2-1- 9】	平成 29（2017）年度オープンキャンパス・プログラム 平成 30（2018）年度オープンキャンパス・ポスター	
【資料 2-1-10】	愛国中学・高等学校なでしこ祭 2017 プログラム	

【資料 2-1-11】	内部高等学校進学説明会等一覧	
【資料 2-1-12】	総務委員会ホームページ等編集会議の設置について(学長裁定)	
【資料 2-1-13】	留学生の皆さんへ	
【資料 2-1-14】	日本語学校主催説明会参加状況	
【資料 2-1-15】	外国人学生のための進学説明会	
【資料 2-1-16】	外国人留学生対象会場形式進学相談会	
【資料 2-1-17】	28・29 年度オープン・キャンパス参加者数	
【資料 2-1-18】	平成 29 年度私立大学等経常費補助金 学校別交付額一覧 (該当部分)	
【資料 2-1-19】	履修案内 2018 冒頭「教育方針」	資料 F-5 に 同じ
【資料 2-1-20】	愛国学園大学学則 別表 1 教育課程	資料 F-3 に 同じ
【資料 2-1-21】	将来計画を目指して	
【資料 2-1-22】	学校訪問小委員会報告	
【資料 2-1-23】	新聞広告コピー 朝日・東京新聞	
【資料 2-1-24】	J R 線車内広告	
【資料 2-1-25】	オープンキャンパス・ファイル	
【資料 2-1-26】	愛国学園大学外国人留学生規程 (第 10 条) 愛国学園大学外国人留学生授業料減免の取扱いに関する内規	
【資料 2-1-27】	愛国学園大学修学奨励会会則	
【資料 2-1-28】	愛国学園大学修学奨励会奨学金給付規程 愛国学園大学修学奨励会報奨金支給規程	
【資料 2-1-29】	30 年度愛国学園大学修学奨励会収支予算書 29 年度愛国学園大学修学奨励会決算報告書及び事業報告書	